

住友林業は茨城県つくば市に、木造と RC 造を組み合わせた平面混構造の社宅「みどりのの庭」を建設しました。独自開発の合成梁工法や耐火部材「木ぐるみ CT」などを初導入し、中大規模木造集合住宅のモデルケースとしています。RC 造による耐震性や防音性を確保しつつ、施工期間の短縮やコスト低減も実現。設計段階から CO₂排出を抑え、太陽光発電と高効率設備の導入で 75%以上の排出削減を達成し、「Nearly ZEH-M」認証も取得しています。

【6/24・日経 XT】 技術トップに聞く 正反対の技術者をあえて一緒に活性化、栗田工業 CTO 栗田工業 執行役グループ生産本部長兼同本部バリューエンジニアリング部門長兼 CTO 久世邦博氏（前編） 木崎 健太郎 日経クロステック／日経ものづくり

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02127/00161/>

栗田工業の CTO 久世邦博氏は、水処理技術の多様性を踏まえ、従来の縦割り型の技術分類を見直し、「分離分散」「分解合成防食」「生物」の三分類へ再編しました。これにより正反対の立場の技術者同士の協働が促され、新たな知見の創出が期待されています。また、専門技術者部会を軸に横のつながりを強化し、若手育成や技術の伝承にも注力。技術と装置の運用を一体と捉える栗田の特色を反映した体制強化が進められています。

[目次へ](#)

□ 6/25 (水)

【6/25・日経 XT】 ニュース解説 AI ガバナンスの自己診断ツール開発 東京海上など 100 社、リスク管理を容易に 大豆生田 崇志 日経クロステック／日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10794/>

東京海上 HD や OpenAI など約 100 社が参加する AI ガバナンス協会（AIGA）は、企業が AI ガバナンスの成熟度を自己診断できる「AI ガバナンスナビ ver1.0」を開発しました。ツールは Excel 形式で、全社的・ユースケース別の 36 項目について 0～4 点で評価でき、自社の位置や改善点を把握しやすくします。評価基準は政府や国際規格も参照しており、AI 活用とリスク管理の両立を図る実践的支援ツールとして注目されています。

【6/25・日経 XT】 自動車グローバルウォッチ BMW が天然繊維複合材を量産モデルに採用、CFRP を代替 榎谷 さえ子 日経 Automotive 専属ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03214/062000014/>

BMW グループは、亜麻を原料とする天然繊維複合材を量産車に採用する方針を発表しました。従来の炭素繊維複合材に代わり、CO₂排出量を最大約 40%削減できるとしています。開発にはスイスの Bcomp 社が協力し、高剛性を実現する独自技術で、ルーフなど外装にも対応可能としました。天然素材の活用で持続可能な車両設計を推進する取り組みです。

[目次へ](#)

□ 6/26 (木)

【6/26・日経 XT】 データが語る建築界 脱炭素大改正で駆け込み着工 25 年 4 月の新設住宅着工戸数は反動減 木村 駿 日経クロステック／日経アーキテクチャ 山崎 颯汰 日経クロステック／日経アーキテクチャ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/mag/na/18/00213/061600010/>

2025 年 3 月の新設住宅着工戸数は、脱炭素大改正前の駆け込み需要により前年同月比 39.1%増となり、過去 10 年で最多を記録しました。一方、改正法施行後の 4 月は 26.6%減と大幅に落ち込みました。新法では小規模住宅にも省エネ審査が義務化され、確認手続きの混乱を懸念して駆け込み着工が発生したと見られます。今後の着工動向にも注目が集まります。

[目次へ](#)

□ 6/27 (金)

【6/27・日経 XT】 インフラビジネスウォッチ 「街灯 + 通信」で拡大する都市型インフラ運営ビジネス 瀬川 滋 日経不動産マーケット情報、編集協力：インフラビジネスパートナーズ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/02673/062500014/>

都市インフラ運営ビジネスでは、LED 街灯と通信設備を組み合わせた「スマートポール」などが注目されています。ドイツの PATRIZIA はイタリアで道路照明を省エネ型スマート照明に転換し、ESCO 事業として展開。最大 100 万基の管理を目指します。一方、日本では西新宿の実証事業で収益性に課題があることが判明し、普及にはインフラ集約や ESCO との連携が必要とされています。脱炭素とデジタルを両立する新たな都市インフラの構築が進みつつあります。

【6/27・日経 XT】 サプライチェーン新常識 第 130 回 レアアース規制で存在感を増す中国、企業サプライチェーンの対応 坂口 孝則 未来調達研究所 取締役

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01268/00133/>

中国が 2025 年からレアアースの輸出規制を強化し、経済安全保障上の影響力を高めています。これにより自動車業界などに実際の生産停止も生じています。日本は 2010 年の尖閣諸島問題を契機に依存低減を進め、調達先の分散やリサイクル、省エネ、在庫確保などで健闘しています。一方、米国は国内回帰や代替技術開発に注力。今後は民間主導に加え、政府による長期的な支援と官民連携が必要です。自立と自律こそが強いサプライチェーンを築く鍵といえます。

【6/27・日経 XT】 DX を成功させる「組織風土」の創造法 第 4 回 小さな成功事例を全社に拡散、クボタ・東京ガス・SUBARU が取り組む DX の「定着化」 鈴木 慶太 日経クロステック／日経コンピュータ 馬場 貴子 日経クロステック／日経コンピュータ

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03245/061800004/>

DX の定着化には、小さな成功体験の積み重ねと社内共有が重要です。クボタは「クイックウィン」で現場改善を促進し、部門横断型の AI プロジェクトへ展開。東京ガスは社内イベント「TGX フォーラム」や表彰制度を通じて成功事例を全社に拡散。SUBARU は展示会で事例共有を行い、次の挑戦を促しています。さらにオリックス銀行は広報と連携し、DX 事例を社内報で紹介。こうした継続的な共有活動が DX の組織風土を定着させる鍵となっています。

【6/27・日経 XT】 自動車グローバルウォッチ 豊田通商と LG エナジー、米国で電池リサイクルの合併会社 櫛谷 さえ子 日経 Automotive 専属ライター

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/03214/062400015/>

豊田通商と LG エナジーは、北米で電池リサイクルの合併会社「GMBI」を設立します。新工場では電池製造時のスクラップからレアメタルを含むブラックマス抽出し、電池原料として再利用する循環型サプライチェーンを構築します。まずは LG エナジーのトヨタ向け工場の廃棄物を対象とし、将来的には使用済み電池のリサイクルにも取り組む方針です。豊田通商はすでに燃やさない処理方式の実証も進めており、北米での持続可能な電池資源循環の基盤を確立しようとしています。

[目次へ](#)

□ 6/28 (土)

該当記事なし

[目次へ](#)

□ 6/29 (日)

該当記事なし

[目次へ](#)

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

(技術士事務所 稲葉 IT ガバナンス研究所 脱炭素 DX モニタリング)

週刊 脱炭素 DX ニュースウォッチ 2025 第 13 号 : 6/30 配信

編集者 : 稲葉 裕一 (principal@inaba-itgl.com)

ご意見・ご要望やお気づきの点があれば、編集者までご連絡ください

□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□